

〈地球をあるく〉

「台湾」と台湾の原子力政策

郭 思宜

はじめに

台湾は、面積約 36,000km²、人口約 2,300 万人を有し、一人当たり GDP は 13,529 ドル(2004 年現在)である。飛行機で行くと、成田空港から約 3 時間半、関西空港から約 3 時間という距離だ。台湾と日本は昔から深い関わりをもっている。19 世紀末日本による 50 年間の植民地支配、その後も政治、経済、文化、環境などの側面において、日本は台湾にとって常に身近な存在であったし、日本にとっての台湾もきつと同じだったに違いない。したがって、お互いを正確に理解し合い、アジアの一員として協力し合うことが今後も求められている。それが私にとって、日本留学を決意した理由の一つである。以下では、私が生まれ育った台湾と、現在研究している台湾の原子力政策について述べたい。

台湾の歴史

台湾を正確に理解するためには、まず台湾の歴史から知る必要がある。そこで、台湾最初の住民から今日に至るまでの経緯を簡単に紹介するとしよう。およそ 7000 年から 400 年前、南島語族¹系原住民の祖先が次々と台湾に漂着し、現在知られる最初の住民となった。16 世紀の大航海時代、東アジアにおける貿易と海防の拠点として、東アジア海域で貿易と植民活動を行っていた各勢力注目の的となった。なお、ヨーロッパ船で初めて到着したのはポルトガルの船であり、美しい島の風景に感動した船員が「Ilha Formosa (ああ、美しい島)」と叫んだことに由来して、台湾の別称「Formosa (フォルモサ)」が誕生したと言われている。

17 世紀初頭、オランダ人が安平(今の台南)に拠点を置き、伝教、貿易、各種生産活動を始めた。また、福建省、広東省沿海部から大量の漢人移住民を労働力として募集して土地開発を進めた。その後、23 年間の鄭氏政権と 200 年以上にわたる清朝統治の過程で、漢人の移住が徐々に増え、漢人社会が形成されていった。19 世紀末、日本植民地支配が 50 年間続き、鉄道・道路・通信・電気・港湾・衛生などのインフラ整備が進んだ。1945 年第二

次世界大戦が終結し、やっと植民地統治が終了したかと思うと、今度は国共内戦の結果やってきた中国国民党により、中華民国の領有するところとなった。この時期は大陸反攻を国是として軍事が優先され、インフラ整備は後回しにされた。1947 年、国民党政権に対する台湾住民の怒りが爆発して「二・二八事件」が起こり、少なくとも 2 万人以上の台湾住民(本省人²)が虐殺されたと言われている。以降、「白色テロ」時代が続くこととなった。

1949 年に戒厳令が実施され、次いで翌年に成立した国民政府による一党独裁政治から現在に至るまでの約 50 年間を通観すると、台湾の国際関係と国内政治の変化は劇的なものだったと言える。1971 年に国連から脱退し、日本とは 1972 年に、アメリカとは 1979 年に国交を断絶した。1987 年に戒厳令が解除され、1996 年には国民の直接選挙による総統選出が実施されて、国民党の一党独裁体制が正式に終わりを告げた。そして、2000 年の総統選には民進党が政権を勝ち取り、初めての政権交代を成し遂げた。

台湾農業の将来

表1 2003年度カロリーベースの食料自給率

類別	%
穀類	27.3
いも類	24.1
砂糖類	31.6
豆類及び植物油脂	3.5
野菜(きのこ類を含む)	90.5
果実	89.6
肉類	87.7
鶏卵	100.0
魚介類	158.3
牛乳及び乳製品	29.3
総合食料自給率	34.6

出所)行政院農業委員会『糧食供需年報2003年』より作成。

さて、台湾へ行ったことがある人のなかで、南の国、夜市、豊富な果物などの印象を受けた人は少なくないと思うが、それは台湾が温暖な気候に恵まれ、野菜や果実の自給率が比較的高いからである。表 1 を参考にすると、カロリーベースの食料自給率は 34.6%と同じ年の日本(40%)よりも低いことが明らかとなったが、類別で見ると、野菜 90.5%、果実

89.6%、肉類 87.7%、魚介類 158.3%と一定の水準を維持している。2002 年台湾が正式に WTO に加入し、今後の食料自給率にどのような変化が生じるのか心配なところもあり、今後の対策の行方が注目される。

台湾は日本と同じように農業立国である。農業は台湾の工業化に大きく貢献してきた。その背後には、1953 年からの「以農業培養工業、以工業発展農業（農業で工業を育成し、工業で農業を発展させる）」という政策があり、実際には前半のみが実行され、後半は疎かにされてきた。第一に、農業により獲得した資金は、軍事独裁体制を支える軍事費に回され、第二に、資金の一部が上海から移転してきた紡績企業の保護・育成に利用されたこと、第三に、農民から買い上げた農産物・農産加工品は、1960 年代中期まで主要輸出商品となり、外貨の獲得に大きく貢献した³。上述のごとく、台湾の工業化は農業に大きく依存してきたと言えるが、1960 年代後半に入ると、農業の衰退により農業問題が多発し、近代化のための農業政策が次々と打ち出されるようになった。

さて、台湾が WTO に加入してはやくも 3 年が経つが、さらなる自由化への圧力に伴い、今後の衝撃はいっそう増すことが予想される。国内農業問題の焦点が今「WTO 加入に伴う衝撃」といった新たな問題意識にあるなか、国内農業の現状と農村生活から知ってもらおうと、地元米・農特産品のアピールを目的とした映画撮影が台南政府によって試みられ、「映画をみて、台湾米を食べよう」と国民に呼びかけている。興味深いので紹介することにする。映画のタイトルは「無米楽⁴」、六、七十歳の老農たち、1 頭の水牛、そして台湾の土地についてのストーリーである。WTO 加入後の衝撃をどのように受け止めているのか、農民らの心境がそこでは語られており、農村生活と残される数々の伝統技芸、稲作文化と技術なども描かれている。

台湾の経済発展

台湾はアジア NIES の一員として経済の急成長を遂げた。表 2 を参考にすると、1952 年にはわずか 196 ドルだった一人当たり GDP が、1976 年には 1,000 ドルを超え、1992 年には約 10,000 ドルに達した。しかし、1995 年以降は、12,000、13,000 ドル代に留まり、低成長への移行が見られる。

さて、日本経済の現状に目を向けると、「経

済大国化」の反面、「農業小国化、食料対外依存化」が進んでいると言えるが⁵、台湾はどうか。経済大国化とまでは行かないが、後述のごとく、工業化が進み、農業が疎かにされてきたことは事実である。表 2 の産業別 GDP 比率（産業構造推移）を見て分かるように、工業は 1952 年の 19.7% から 1987 年の 46.7% と成長を続け、それ以降 2003 年の 30.4% まで下がっている。その間、農業は 32.2% から 1978 年には 10% を切り、2003 年にはわずか 1.8% となった。また、サービス業は 1952 年の 48.1% から成長を続け、1988 年には 50% を超え、2003 年には 67.8% に至っている。2004 年の統計では、工業が 29.5%、サービス業が 68.7%、農業が 1.7% となっており、工業対サービス業が約 3 対 7 で、農業が 2% にも達していないことが分かる。このような国内情勢に加えて、2002 年にはようやく WTO の仲間入りが達成されたが、今後は台湾の農業発展が懸念される。

表2 台湾の経済成長指標

年度	一人当たりGDP (ドル)	産業別GDP比率 (%)		
		農業	工業	サービス業
1952	196	32.2	19.7	48.1
1955	203	29.1	23.2	47.7
1960	154	28.5	26.9	44.6
1965	218	23.6	30.2	46.2
1970	389	15.5	36.8	47.7
1975	970	12.7	39.9	47.4
1976	1,141	11.4	43.2	45.5
1978	1,581	9.4	45.2	45.4
1980	2,348	7.7	45.7	46.6
1985	3,243	5.8	46.3	47.9
1987	5,192	5.3	46.7	48.0
1988	6,223	5.0	44.8	50.1
1990	7,918	4.2	41.2	54.6
1992	10,274	3.6	40.1	56.3
1995	12,488	3.5	36.4	60.1
2000	13,912	2.1	32.4	65.5
2003	12,715	1.8	30.4	67.8

出所) 行政院主計処『国民所得統計常用資料』と行政院経済建設

委員会『Taiwan Statistical Data Book 2004』16頁より作成

台湾経済の現状はさておき、このような経済成長の要因を何に求めるのかは興味深い。最近、アジア NIES の「国家主導型経済開発」が話題になっているが、はたして台湾にもあてはまるのだろうか。この問題は、私の研究テーマ「台湾の原子力政策（仮題）」とも関連性が深い話なのだが、1950 年代～1970 年代の「白色テロ」時代は台湾経済研究のブラック・ボックスであり、今後の資料収集に力を

入れなければならない。台湾経済成長の牽引車は国営企業ではなく、輸出主導型の民間中小企業にあると言われており、台湾経済の発展要因を解明するためには、歴史に沿って研究を進めることが重要だと考える。そのことを念頭において、台湾の経済成長を見てみよう。

上記のごとく、オランダ植民地時代から清末期にかけて、数多くの生活に困窮した農民が対岸の福建省と広東省から移住してきた。その人たちにより、米・砂糖・樟脳・茶などの貿易が行われ、最初の経済発展につながった。次いで、日本植民地時代では、日本の食料基地としての役割を担い、水利開発などの農業基盤整備が進められ、農業生産力が増大し、また、その食料を保管・加工する軽工業も芽生えた。

第二次世界大戦後、国民政府は日本植民地時代の基盤を利用して軽工業を発展させ、重工業化を図った。1974年、国家主導型の経済開発により、交通運輸と重工業が重点とされる「国家十大建設」が行われた。それは、蒋介石政権時代の農業、軽工業主体の台湾工業を重化学主体に切り替えるもので、台中港・蘇澳港・桃園国際空港・北回り鉄道・南北高速道路・鉄道電化のインフラ建設、鉄鋼・造船・石油化学工業・原子力発電所の建設がその内容である。計画の背景には、政治的要因と経済的要因があり、国連脱退、アメリカ・日本との断交など一連の国際的孤立、ニクソンショックと1973年～1974年の石油危機が挙げられる⁶。これらの国際的契機により、国民党政府は台湾での「仮住まい」から「定住化」へと転換していった。また、「国家十大建設」は、交通の便利化と就職機会の創出、そして経済発展につながったとされている。

さて、国家が本格的に経済建設を始めたのは1970年代半ばになるが、民間中小企業の動きとはどのようなものであり、どのように台湾の経済発展へとつながったのだろうか。1960年代後半、台湾の輸出商品は農産物・農産加工品から工業製品へと移行し、それもまた外貨獲得に大きく貢献した。その背景には、民間中小企業が外資と結びついて、輸出加工業者に発展したことがあり、1970年代に入ると、彼らの活躍により、貿易収支の黒字がいつそう拡大し、経済成長が加速化した。ところが、1985年のプラザ合意、1987年の戒厳令の解除、また、中国やインドの台頭など国内外の要因

を受けて、民間中小企業の生産拠点は東南アジア、中国へとシフトしていき、産業の空洞化問題が浮上している。

台湾の原子力政策

台湾は日本同様エネルギー資源に乏しく、96%以上を輸入に頼っており、供給安定性の確保を図るために、「エネルギー源の多様化」が政策の一環とされてきた。現在運転中の原子力発電所は、第1～第3原子力発電所の各2基、合計6基があり、運転と所有は全て国営電力会社の台湾電力によるもので、電力供給量の21.5%（2003年の実績）を占めている。1986年チェルノブイリ事故⁷発生後、原子力利用の安全性が国内でも注目されるようになり、「原子力の利用」と「持続可能な発展」の両者の均衡問題が重要な課題となった。建設中の第4原子力発電所は、2000年の総統選挙で原発ストップを政策に掲げた民進党が勝利を収めたことで、政権の発足とほぼ同時に再検討委員会が設けられ、同年10月に建設中止が発表された。ところが、二度目の逆転が生じ、建設中止の理由として電力不足を否定したはずの民進党政権が、建設続行（2001年2月）と既存原発の早期廃棄というわけのわからない妥協をする。

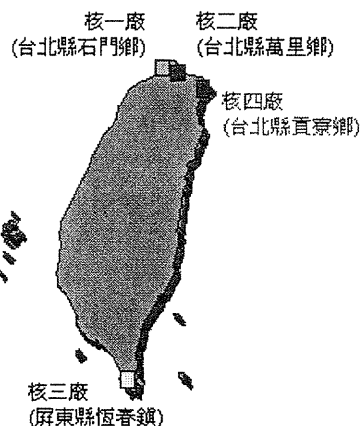


図1 台湾の原子力発電所の分布地図
(出所) 行政院原子能委員会

(<http://www.aec.gov.tw/www/index.php>)

台湾は国土が狭いわりに原子力発電所が多く、しかも北部に偏っている（図1参照）。第1～第4原子力発電所の建設は、両蒋時代の「既定政策」と言われており、小さな島に4つの原子力発電所を計画した要因を私は探りたいと思う。それは、安定したエネルギー源

の確保、米輸出入銀行からの魅力的な融資など要因は複雑に思える。また、原発推進から反原発に至った経緯も興味深い。その転換点となったのが、チェルノブイリ事故と戒厳令の解除だと歴史的にみて考えられる。何故ならば、1947年に戒厳令が発令されてから40年間、台湾国民には集会・結社の自由がなく、政府に対して請願することができなかった。やがて1987年に戒厳令が廃止され、民主化が芽生え始めた頃、第4原発計画（最初に計画が提出されたのは1980年）が浮上し、建設予定地に選定された貢寮郷塩寮の住民による反核自救会が結成され、その運動を台湾全土の環境保護団体が支えてきた。

また、政策転換に至った要因には、原子炉事故の発生、廃棄物の処理問題、建設や運転の高コストなどと幅広く挙げられるが、これもまた資料による検証が必要とされる。最後に、第4原子力発電所について立ち入って言えば、原子炉はゼネラル・エレクトリック（GE）社の受注によるものだが、原子炉系統の多くはGE社の下請けの形で日立と東芝が製作を担当しているために、「日本初の原発輸出」とも言われている。だからこそ、私としては日本留学を機に、第4原子力発電所をめぐる日本と台湾の利害関係も十分に考察した上で、「台湾の原子力政策」についてあらゆる側面から研究のメスを入れたいと心がけている。

（注）

¹ オーストロネシア語族（Austronesian

language family）に同じ。台湾から東南アジア島嶼部、マダガスカル、南太平洋に広がる言語群である。このうち台湾原住民の諸語が語学的に最も古い形を保っており、考古学的な証拠と併せて、オーストロネシア語族は台湾からフィリピン、インドネシア、マレーシアと南下し、西暦5世紀にインド洋を越えてマダガスカル島に達し、さらに東の南太平洋の島々に拡散したとされる。

² 1945年に日本が太平洋戦争に敗戦し、中華民国へ台湾が帰属する以前から台湾に住んでいた漢民族と、その子孫の事。多くの本省人は明代の頃から日本統治時代にかけて台湾へ渡来し定住したと言われており、福建系と客家系がある。

³ 石田浩『台湾経済の構造と展開（第2版）台湾は「開発独裁」のモデルか』大月書店、2003年、49頁。

⁴ 映画タイトルの由来は、「米がなくても楽しく生きる」という老農の生活における樂觀哲学である

（<http://www.happyrice.com.tw/index.asp> 参照）。

⁵ 暉峻衆三『日本の農業 150年—1850～2000年』有斐閣ブックス、2003年。

⁶ 石田浩、前掲書、39頁。

⁷ チェルノブイリ事故で汚染された地域は160,000km²を超え、台湾国土のほぼ5倍である。

（京都大学大学院経済学研究科）